

平成 29 年度 第 2 回 岐阜市教育振興基本計画検討委員会 会議録

- 1 日 時 平成 29 年 8 月 30 日（水）13 時 30 分から 16 時 00 分
- 2 場 所 旧徹明小学校 1 階（会議室）
- 3 出 席 今井委員、岡田委員、小森委員、嶋津委員、
高木委員、南出委員、吉澤委員
- 4 欠 席 杉田委員、長瀬委員
- 5 教育委員会 早川教育長、原次長兼教育政策課長、石原次長兼教育立市政策審議監、
石神学校教育審議監兼学校指導課長、中島学校保健課長、
上田岐阜商業高等学校事務長、
内堀歴史遺産活用推進審議監兼社会教育課長、吉成図書館長、
小森科学館長、大塚歴史博物館長、若山青少年教育課長、
菅沼中央青少年会館長、杉山市民体育課長、長谷川教育政策課主幹、
杉本教育政策課副主査、波賀野教育政策課主任

- 6 議事日程 (1) 開会
(2) 委員長あいさつ
(3) 事務局説明及び議論
○ 計画の枠組みについて（各柱に期待すること等）
○ （子どもを育む）社会や大人のあり方について
○ 目標・指標の設定について
(4) その他
(5) 閉会

7 議事経過

（13 時 30 分開会）

○原次長兼教育政策課長 それでは定刻となりましたので、ただ今から第 2 回岐阜市教育振興基本計画検討委員会を開催します。本日の会議は公開で行います。傍聴者は、いらっしやいません。開会にあたりまして教育長の早川から一言申し上げます。

○早川教育長 本日は年間 4 回の会議の内の 2 回目となります。前回の会議で皆様にご指摘いただいたことを精一杯取り込んで形作ったものを今日ご提出いたします。またご意見をいただければと思います。

○原次長兼教育政策課長 それでは次第に沿って進めさせていただきます。今井委員長にご挨拶をいただきまして、今後の進行をお願いいたたく存じます。

○今井委員長 皆さん、こんにちは。岐阜大学の今井です。今日で 2 回目の会議となりま

す。前回は計画の柱を立てることがメインでしたので、議論に参加することができなかつたと思われた委員もいらっしゃるのではないのでしょうか。今回、事務局の方で柱のイメージを具体化していただきましたので、それぞれの柱に対して各委員の思いをぶつけていただこうと考えています。今のお立場で、或いは立場を超えて、岐阜市の子どもたちを育てる、或いは岐阜市の教育文化を育てるためにはどうしたらいいのか、時間の許す限りご意見をいただこうと思っています。

本日の議論の進め方についてお話します。本日の議論は次第の 3 に沿って行います。今回、皆さんのご意見をじっくりお聴きしたいので順番に指名してお話をさせていただきます。事務局の説明につきましては、分からないという部分がありましたら逐一質問をしていただければと思います。

それでは、事務局から前回会議のまとめと一つ目の論点について説明をお願いします。

○原次長兼教育政策課長 （説明：計画の枠組みについて（各柱に期待すること等））

資料 1 のスライド 20「ソーシャル・キャピタルに関して」については、吉澤委員から補足の説明をお願いします。

○吉澤委員 それでは、資料 1 のスライド 20 について私の方から簡単にご説明します。今年の 5 月から 6 月にかけて、岐阜市の各学校にご協力いただき、半数の小中学校の小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象として質問紙調査を行いました。さらに、子どもたちの保護者やコミュニティ・スクールのメンバーの方々、学校の担任の先生方、管理職の先生方をお願いして、学校と地域住民、保護者の三者の連携のあり方が子どもの成長にどのように影響しているかについて調査を行っています。

前回の会議からソーシャル・キャピタルが重要な論点となっていますが、学校の教員と保護者、地域住民の 3 者の関係が、子どもに向けて機能するソーシャル・キャピタルという位置づけになります。今回、そういった連携が充実している場合に、子どもにどのような効果が出ているかについて調査しています。

その結果として、例えば、学校や地域の方との連携に心構えがある保護者の子どもは学習へのやる気が高いという相関関係がみられました。実際に、地域住民が学校や保護者と連携している度合いが高い地域は、子どもたちの地域への愛着が高く地域と関わる機会が多いという結果も出ています。保護者の連携や関わりも同様に、子どもの地域との関わりを増やすことに繋がるという結果も出ています。先生と地域住民や保護者との関わりは、子どもたちの学習へのやる気を高めるという結果が出ておりますので、3 者の連携は効果があると言えます。

今お話したのは小学校の結果ですが、中学校に関しては、より地域住民との関わりが重要な意味付けを持っており、地域住民が学校や保護者とうまく連携が取れている地域は、子どもの学習へのやる気や学力、さらには学校への適応といった面にも効果があるという

ことが見出されています。一方で、先生や保護者の影響は、中学生になるとだんだん減ってくるという結果が出ています。

また、岐阜市と岐阜市以外の地域とを比較するためにウェブ調査を行いました。岐阜市の学校を、コミュニティ・スクールが設置されてから5年以上と5年未満に分けて、他の地域との間で連携の度合いに差があるかを比較したところ、やはり年数が長ければ長いほど他の地域より連携の度合いが高くなるという結果が出ました。一方で、コミュニティ・スクールが長くなってくると、保護者の代表や地域の代表など、代表的な立場にいる方々がリーダーシップをとる機会が減ってくるという結果もありますので、コミュニティ・スクールが充実し機能してくると、あまり権威的なリーダーは必要がなくなってくるということもあります。

○原次長兼教育政策課長 ありがとうございます。説明は以上です。

○今井委員長 それでは、これから計画の枠組みや各柱に期待することについて皆さんのご意見をいただきます。ご意見をいただく順番はあいうえお順で、岡田委員、小森委員、嶋津委員、高木委員、南出委員、吉澤委員からそれぞれご意見をいただきます。皆さんのご意見がどの柱に該当するのか表明していただいてからお話いただければと思います。

また、この委員の意見に関連して今言っておいた方がいいというものがあれば随時声をかけていただき、補足説明していただければと思います。補足の意見を言ったからといって自分の持ち時間が短くなるということはありませんので、ご安心ください。

前回の意見と重なっても結構ですので、柱1に関しての願いなど、具体的な目標や構成要素について盛り込んでいった方がいいものをご提案いただけると嬉しく思います。それではよろしく願います。柱1、2、3、4のどれでも構いません。

○岡田委員 全体の構想として、前回の会議を踏まえて事務局の方で整理していただき、しっくりきていると思います。

柱の中では、学校教育について話をさせていただきます。つい先日、全国学力・学習状況調査の結果が出ました。今、私が校長を務めている中学校の3年生が小学校6年生だった時の結果を小学校からもらって比較をしているところです。

私が、今回の調査結果で一番気になったことは、本校の結果ではないのですが、「家の人と将来のことについて話すことがありますか」という質問項目について、話をしたことがあるという子どもの割合の全国平均が2割以下だったことです。私はいつも「学校生活や学級生活は社会を創る勉強だよ」と子どもたちに言っています。その中で自分がどのような役割を果たし、どのように自分の良さを伸ばして他者をどうやって理解するかが大切だということを言っていますが、実際、周りの大人とそうした話をするのが非常に少ないことに驚きました。

○早川教育長 全国平均は何パーセントだったのですか。

○岡田委員 全国平均は17パーセントです。

先ほど吉澤委員からご説明がありましたが、1小1中の厚見では、コミュニティ・スクールも小中合同で厚見学園としています。地域の方も本当に熱心にやってくださっており、ボランティアの仕事もたくさんありますので、この夏休みにも多くの子どもたちが参加しています。結局は、場があればいいという問題ではなく、そこでどんな話をしてどんな関わり方をして、子どもが何を心に残すかが大切です。日頃から、早川教育長が大人の関わり方が大事だとおっしゃっていますが、まさにそのあたりなのだと思います。

先生も含めた大人が、子どもに対してどのようにアプローチしたらやる気が起きるのか、子どもの意欲が喚起されるのかを分かっているのと、せっかく場があつて機会をもらって活動していても、子どもにとって本当に価値ある活動になるかどうかは異なると思います。

他に気になったことは、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」という質問に、関心があると答えた生徒の割合の全国平均が22.5パーセントだったことです。また、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」との質問では、あると答えた生徒の全国平均が9.8パーセントでした。中学校3年生の1割程度しか、社会をよくするためにどうすればいいのかを考えていないのは大きな問題だと思います。子どもが自分の未来を思い描くときに、どうやって社会に関わっていくのか、どのように希望を持ってやっていくのかについての意識が希薄である現状を、学校教育の中でも何とかしていかななくてはならないと思います。

今年の夏休み前、生徒に「機会があれば、とにかく外に出るとよい」と話したので、東北へ行った子や、タイ王国に行った子どもがいました。皆がそうした機会に恵まれるわけではありませんが、地域や周囲の大人と関わることで広がる社会や世界もあるということ、家庭での会話も含めて子どもたちに伝えていかないと、本当に社会と遮断してしまって、SNS等の限られたコミュニティにどんどん入り込んでしまうのではないかと危機感を抱いています。

一方で希望を見出した点ですが、自己肯定感が低いと言われながらも「自分には、よいところがあると思いますか」という質問では、そう思う、どちらかというそう思うと答えた生徒の割合が7割を超えています。また、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問について、9割の生徒が肯定的な回答をしています。だから、本当にいい子たちで純真でルールもちゃんと守るし、丁寧に育てられているのだらうと思います。

一方で、今の自分の生活と社会との間に大きな隔たりがあつて、なかなかそこに踏み出していけず、これだけ情報が溢れているのに、かえってすごく狭い世界になっているのではないのでしょうか。「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していますか」という質問を見ると、1割程度しか挑戦していませんでした。難しいことや失敗しそうなことはやらず

なっています。どんどん失敗しなさいということを家庭教育学級等でも言っているのですが、大人が失敗させないようにしてしまっているのではないのでしょうか。非常に小さい世界で満足していたり、小さな関わりで満足していたりと、どんどん社会が狭くなってきている中で、事の真偽をしっかりと判断する力もつけていかないといけないと思っています。子どもの意識をどうやって広げていけるのかなと考えています。

○早川教育長 お金持ちや有名になりたいという子どもより、岡田委員がおっしゃったような人の役に立ちたいと考える子どもが、私たちの時代より増えているのではないかと思います。その良さをどう生かしていくかが大切です。

思うに、お金持ちになりたかったり有名になりたかったりする人はぎらぎらしていて切磋琢磨する力もあるのでしょうか。今の子どもたちは豊かな時代に生きて、人の役に立ちたいとか、困った人を助けたいという気持ちは我々世代より大きくなっていてよいことですが、社会に出ていくときに、それだけでやっていけるのか、それでこの国の将来がどうなっていくのかについて、考える余地はあると思います。

○今井委員長 後で、また何かありましたらご意見をいただきたいと思います。それでは小森委員お願いします。

○小森委員 どの柱の話かは分からないので、事務局で考えていただければと思います。教育は何のためにあるのだろうかと考えたときに、私は、やはりその子どもの人生が豊かに、幸せに過ごすためにあるのだと思っています。豊かさや幸せとは何だろうと考えたときに、一方の、不幸や、いやだなと思うことは、基本的に他者との関係がうまくいってないということに収斂されるのではないのでしょうか。訴訟とは、必ず人と人との間で起こるものですから、人との関係がうまくいっている人生がいい人生だとして、教育もそのために向かうべきところがあるのではないかと考えました。

どの柱にあたるのかは分かりませんが、個々の子どもの能力に着目して、一人を一所懸命育てるよりは、複数の関わりの中で育てるという観点が大事だと思います。空手や柔道でもそうですが、一人で練習するよりも組手をしながらやったほうが、はるかに上達が早いということに似ているかもしれません。小学校や中学校は、せっかくいろいろな子どもが集まって教育を行うところだから、他者との違いや考え方の違いを乗り越えて対話や議論の中で合意を形成していく体験を多くしていくと、子どもたちが社会に出たとき、あるいは大人になったときに、トラブルなく、いやな思いをすることなく幸せに感じられるのかなと思います。

物質的な豊かさだけを考えれば、昔に比べて今の方が豊かですが、昔生きていた人でも、今の僕らより幸せだと思っていた人はいたはずです。人の役に立ちたいという話に通じると思いますが、物質的な発明や、ものを作るということも、使う人がいるわけですから、

必ず人を意識して考えていますので、他人と関わる力を鍛えるという観点で一つ要素を盛り込んでいけるとよいと思います。

○今井委員長 私の印象ですが、今のご意見は柱1から柱2にまたがっていたと思います。チャレンジ・サポートのところで、例えば、経済的に余裕がなくてどうしても支援が必要な子どももいるでしょうし、先ほど早川教育長が言われた外国籍児童生徒に関しても、サポートが求められていると思います。個に対する教育も非常に重要ですが、強いて言えば、社会の一員として、どのようにその人たちに活躍してもらうかが大切で、協働することによって、その人たちも幸せだし、私たちもその人たちと関わることによって幸せであるという環境をいかにつくっていくのかという意識が、昔に比べると希薄になってきているのではないのでしょうか。

○小森委員 私の体験から言うと、中学校時代の担任の先生がすごく戦略的に係や班を決める方でして、能力のある子どもに対してわざと苦勞をさせるような、もっと能力を発揮するのだと言わんばかりの配置をされていました。ミニ社会というのでしょうか。そこで自分が経験したことは今活きている気がします。やりすぎてもいけません、ある意味、戦略的に集団として育てていく。一人一人だけではなく、集団として育てるという視点があるとよいと思います。

○南出委員 近年、アクティブ・ラーニングが話題になっていますが、あまり反映されていないと思いました。子どもたち同士の育ち合いや学び合いが保障される話もあるといいと思います。

○今井委員 他に関連するご意見はございますか。それでは、嶋津委員お願いします。

○嶋津委員 先ほどの2人の話を聞きながら、個人の一家庭として、子どもを育てている立場で気になることがあります。岐阜市に引っ越してきて12年になりますが、引っ越してきた当初よりも、いろいろな講座や子どもが活躍できる場、体験できる場が増えたと感じています。とてもいいことだと思っていて、親は「こういうことさせたい、ああいうことさせたい」と思うのですが、子どもに勧めると「いい」と断られます。なぜかなと思って聞いたら「めんどくさい」と言うのです。

その他の場面でも子どもたちと関わる機会があるのですが、「めんどくさい」という言葉をよく聞きます。口癖のように言うのでとても気になっています。わが子のことで恥ずかしいのですが、この子は体操をしたらいいかもと思って勧めるのですが、子どもの方が、やる気になりません。親の話の持っていく方が下手なのかなと思ったのですが、勧めたことをNOと言われてしまうとそれ以上勧められないこともあって、どうしたらいいのだろう

と悩んだことがあります。

実は魅力的なものがいっぱいあるのに、子ども自身が気付かないということもあるだろうし、親も子どもが本当はこれをやりたいのにそれを叶えさせてあげられないという状況があったのかもしれませんが。例えば土日だと、私は仕事をしていたので、送り迎えができないとか、子どもが本当はやりたかったのに遠慮して言えなかったのかもしれませんが。

チャレンジすることについて、子どもにどう働きかけていくのかはとても難しいと感じています。ある意味で充足しているのだろうと思いますが、更に「これをやったら力になる」ということを勧めても、子どもの方は面倒くさく感じてしまう。そう思う子どもが中学校 3 年生ぐらいになると大勢いるだろうなと思います。それを解決していく手立てがあるといいのかなと思いました。

○早川教育長 それは面倒くさいのではなく、親が言うからいやになるだけです。先ほどの吉澤委員の話ですが、中学生になると先生や保護者の影響力が低下するとのことでした。親が言わずに、例えば友達が「タイへ行こうよ」とか、他のどこかの人が「そういうチャンスがあったら行ってこいよ」と、昔は親戚のおじさんやおばさんが言ったものです。親が「タイへ行ってきなさいよ」と言ったら、「めんどくさい」と答えるのは普通の成長だと思います。親が言った瞬間に、子どもがその気になっていてもいやになることはありますから。もっと別の作戦でアプローチした方がいいかもしれません。

○南出委員 12 年前から体験の場等が増えているということですが、その分何かが減っているのですか。

○早川教育長 教育委員会や学校がやることは増えるばかりです。

○南出委員 その分、教職員やスタッフの生活や時間が削られていたりするのではないかと思います。

○早川教育長 それはありえます。もう一つは、先ほど小森委員がおっしゃっていた個に応じた教育が学校で重視されるようになりましたので、例えば、一人ずつの指導計画が必要になってきたりするわけです。昔は、一つの目標に向かって役者の配置をするように一つのドラマを創り上げていくような学級経営があったのですが、今はそうした時間もゆとりもなくなってきています。それは、相対評価から絶対評価に変わったことが大きいと思います。先生が毎時間、この子に対してこういう授業をしたから、この子はこういう成績だとなつてはなりません。例えば保護者の方が「自分の子どもはペーパーテストで 100 点なのに、なんで通知表の成績が 5 じゃないのですか」と聞いてきたときには、「皆の前で発表が少なかったり、意欲が見られなかったりしたからです」と説明する材料を先生が作

らなくてはなりません。個に対する指導はいいことですが、それと共に様々なプログラムが増えていて学校が忙しくなっています。NO と言にくい学校現場はあると思いますし、先生自身も、関わりの中で育てるという力量が低下しているということがあるかもしれません。

○小森委員 戦略的に誰かと誰かをグループにする等して何かさせて、その時は子どもが反発したとしても、終わってみると確かに成長したなということが結構あるのですが、教育長がおっしゃったとおり、途中で親がぱっと来てしまう。そうなると、先生方もあえてリスクを背負うより、無難にやろうということがあるかもしれません。

○早川教育長 子どもが集団の中で傷ついて、家に帰って悩んで、次の日に子ども自身が仕切り直すような間が昔はあったように思いますが、それが今は、家に帰って子どもが傷ついていることに対して学校が説明しなければならないし、当然親も「どうしてなのか」となります。問いと答えの時間が非常に短くなっていて、子ども自身が悩んで自分を見つめて立ち上がっていくという時間のゆとりがないのでしょうか。

○小森委員 学校と保護者の信頼関係でしょうか。保護者も色々な考え方をお持ちの方がみえますから、ある程度お任せしておこうと考える方ばかりではないのでしょうか。

○岡田委員 学校と保護者の信頼関係があれば、そこでどんなことが起きようとも、この先生の言うことなら、ここで起きていることだからと理解していただけますが、信頼関係がないと親も自分の子どもが大事ですから、ぱっと行って「どうなっているの」となることは仕方がないように思います。そういうときこそ信頼関係を作るチャンスで、結局は、子どもに関わる大人が上手に手を結ばないと子どもは育たないということを、絶対に言っておかなくてはなりません。

○小森委員 私もそうだと思います。保護者がおかしいなと思ったときに、すぐに学校に行くのではなく自分の親や他の家庭などに相談できると、「ちゃんと学校も考えてきてくれるだろうから様子を見よう」といったワンクッションが機能するのではないのでしょうか。保護者同士の力や保護者の親世代の存在感も弱くなっていきいていると感じています。

○岡田委員 私は「陰で言わないで、最初から学校に言って」と伝えています。要は、保護者と学校が対立するものではなく、みんなが子どもに関わる同じ存在で、ただ役割が違うのですから、腹を割ってとことん話してぶつけてもらう。その中で「絶対だめなものだめ」とこんこんと言っています。

○今井委員 それぞれに子どもを育てる時の役割があって、その役割がもしかして教育されていないのかもしれませんが。せっかく子どもが、今ここで傷ついたとしても、立ち上がってうまく成長するかもしれない時に、みんなで手を出してだめにしてしまっている可能性があります。そのことを、うまく伝えるような何かができるとうよいと思います。

では、高木委員、よろしくお願いします。

○高木委員 私も学校教育に携わっているので、柱1になると思います。

本校は、県からアクティブ・ラーニング型の授業改善というテーマをいただいているので、京都大学の溝上先生というアクティブ・ラーニングの第一人者をお招きして教員研修を行いました。その中で溝上先生が、いい大学を出ているからといって将来が保障される時代ではなく、京都大学の学生にも伸びる学生と伸びない学生がいて、高校時代にどのような学びや体験をしてきたかによって、大学に入ってから伸び方が違うという話をされました。

先ほど岡田委員も言われましたが、社会と学校を繋ぐという観点から、高校教育において何のために数学や英語、国語などを学んでいるのかを考えると、いかにも、社会と隔離した学びになってしまっているのかもしれませんが。大学に合格するというモチベーションがある学校はそれで持つのですが、そうでない学校は、何のためにこれを学んでいるのが非常に分かりにくいです。そうすると学ぶ意欲が下がっていきます。私が前務めていた学校では本当に大きな悩みでした。そういう点から、学校の学びと社会との接続ということを、やはりこれから考えていかななくてはなりません。これは発達段階があるので、小学校、中学校、高校、大学と徐々に高度になってくると思います。

先ほど地域の活動の話がありましたが、小学校にしても中学校にしてもPTAの方と一緒にいろいろやっているといます。要は、その活動を何のためにやっているのかということです。とにかく連携ありきで、何でもいいから生徒を出せばそれでいいということであれば、生徒はめんどくさいと感じてしまいます。何のためにやっているのかが見えないので、「言われたからやっている」となってしまいます。特に高校の立場から言うと、高校生ぐらいになれば、学校での学びと地域の課題解決が結びつくような教育がある程度できると生徒の学ぶ意欲が出てくると思いますし、まさしく、アクティブ・ラーニングに繋がっていくのではないかと思います。そういう子どもが社会に出たときに、力を発揮する学びになるのではないのでしょうか。キャリア教育もその一つだと思います。専門高校では、キャリア教育の一環として産業教育を行ったりしますが、義務教育で行うことも考えられない話ではありませんから、義務教育の中に産業教育があつてしかるべきでしょう。

もう一つ、魅力ある教員をいかに育てていくかということも教育施策を考える上で大事ではないかと思います。今日、ご欠席の杉田委員の提供資料にもあったのですが、教員が本当に忙しく、自主的な研修をする機会が減ってきていると書いてありました。自主的な研修や自己研さんをする機会が徐々に減ってきていて、それが教員のモチベーションの低

下に繋がっているということをだんだん思うようになってきました。教員の主体性を育てたり、魅力ある教員を育てたりする施策を何か、この中に入れられないかと思います。

もう一つは、自己肯定感をどのように育てていったらいいのかについてです。私が中学校時代は、全校生徒が1,800人いて1学年に15クラスありました。1クラスが40人以上でした。はっきり言って個の教育という話ではありません。今の子どもたちは非常に大切にされているとは思いますが、一方で、自己肯定感が低い子どももいるので、その自己肯定感をいかに育てていくかということも施策的に何かないのかなということも思いました。

○今井委員長 魅力ある教員を育てるという点で、自主研修が少なくなってきているのは教師教育の世界でも問題になっています。多くの教員から、力がついたと思う研修は自分が自らやりたいと思って有志を集め、何か成果を出した時に最も達成感を感じたという話を聞いています。そうした研修の場がなかったり、あるけれども参加するのが大変になってきたりしているのでしょうか。例えば、校長先生の決裁を受けて、教育委員会の決裁を受けてということだったらやめましょうかという話になってしまいます。しかし、潜在的に学びたいと思っている人がたくさんいるという調査結果もありますので、例えば、夏休みの一定期間は研修届なしで自由に行けるようにする等、研修のハードルを下げることも一つの手かなと思いました。

○南出委員 そのことは、そのまま子どもたちに返ってきますよね。教師自身が主体的に学んで面白いと思った教材で教えるのは、子どもにとってもわくわくしますし、伝わります。教師がやらされている感でやっているのと、子どもに伝わって、義務感となってしまいます。

○今井委員 大学もそうなりつつあります。南出委員、お願いします。

○南出委員 聞きながら増えていってしまいました。4点あります。1点目は、本日の会場の活用にも繋がりますが、柱3になるかと思います。市の教育委員会ですと、学校教育は小中学校がメインですが、実は高校生たちもこの地域に住んで学校に通っています。直接的な学校教育としては高校の課題ですが、ぎふメディアコスモスや中央青少年会館で宿題をやったり、勉強したりしています。皆と一緒に勉強するところがなかなかないから場所を探しています。高校生にとって市の教育委員会は地域資源の一つですから、周辺環境整備のようなサポートが一つ柱3に入ってもよいのではないかと思いました。

○今井委員長 カフェ等でも「勉強利用はやめてください」と張り紙をしていますよね。高校生が公園のベンチで集まって勉強しているところを見たことがあります。

○南出委員 アクティブGの3階でも見かけます。

○今井委員長 すごくかわいそうに見えますよね。

○早川教育長 この場所を開放したら来ますかね。中央青少年会館はいっぱいですか。

○普沼中央青少年会館長 いっぱいではありませんが、毎日誰かは来ています。

○南出委員 高校生が塾へ行く大きな理由の一つは気兼ねなく自習室が使えるからです。ぎふメディアコスモスは分かりやすいからいいですが、伝えていけば人が集まってくるのではないかと思います。

先ほどから議論になっているのが柱1の果敢に挑戦できる子どもについてですが、逆になぜ果敢に挑戦できないのかと思います。特に乳幼児期の成長、発達において、果敢に挑戦することがなかったら何もできません。言葉もしゃべれませんか、挑戦して間違えたりして行き過ぎて保護者が止めるくらいが子どもの発達ですよ。ある程度、思春期特性はあるのですが、いつからか「めんどくさい」となってしまう、いっぱいいっぱいになっている子どもが多いのではないかと感じます。やらないといけないことが色々あるし、友達関係の中でのサバイバルがあって、浮いちゃダメ、外されないようにという中で神経を尖らせていると、その外にまで気を向けている余裕がなくなってしまいます。人の役に立ちたいという思いは、色々なことをやってみたいという思いがまだ残っているからでしょう。このちぐはぐをどうにかしていくことが大事だと思います。

先ほど教育に関するイベント等のメニューが増えたという話がありましたので、その一方で、逆に何が減っているのかをお聞きしました。実は、子ども対策も同じような気がします。色々なチャンスが整備されるのは大事ですが、同時にそこに注げるための時間や余力を確保していかないと、一層追い立てられて余計意欲を失ってしまうのではないのでしょうか。

全体像についてですが、背景理解と基本的な考え方の間ぐらいに、コモンやチャレンジ、サポートとして整理したニーズについて、子ども把握や子ども理解として入れることでより伝わりやすくなると思いました。あるいは岐阜市の教育に対する姿勢を発信する意味でも大事になってくると思います。前回も言ったのですが、この子はチャレンジ、この子はサポートとして分けるのではなく、局面・場面で分けるとよいです。この人のチャレンジしたい場面やサポートしてもらいたい場面として、場面で分けていくということを明確にしておかないと、差別だという形で誤解されてしまう恐れがあると思いました。

ただ、やはり人材の育成となると人に張り付いてしまいますが、イノベーションとは、まさに最先端のイノベーションもあれば、平社員が少し工夫をしたり、あるいは、障がい者が介助しやすいように少し視線を向けたり、これ自体がある種のイノベーションです。

本当にちょっとした工夫をしていく。そういうことを起こせるかどうかは、柱1にある「何かやってみよう」と思えるかどうかにかぶるので、イノベーションを起こしうる姿勢や条件がむしろ大事だと思いました。

柱4についても、人材というよりスポーツや文化芸術で活躍できるチャンスの保障でしょう。柱3は親しむ、柱4は伸ばしていくという対比はいいと思います。この形はよいですが、あまり人に限定するのではなく、先ほど小森委員が言っていた個の発達というよりは、集団的な発達や学び合いが保障されることは大事ななと思いました。

あと1点、他の計画との関係です。今回、参考1のスライド16に、岐阜市生涯学習基本計画があって、スライド18にはスポーツ推進計画があります。さらに、青少年教育課の子ども・若者生き生きプラン等もあります。子どものニーズから出発しようというときに調べてみたら、岐阜市子どもの権利条例が、大人だけでなく子どもに対してもメッセージを投げかけていました。これらを踏まえて岐阜市教育振興基本計画があるということを示しておく、他部局等との連携が見えやすくなると思います。

○今井委員長 では、吉澤委員をお願いします。

○吉澤委員 委員の方々の色々な意見を聞きながら、それはどう意味づけられるのかなと考えていました。最後に発言の機会をいただけてちょうどよかったと思います。

例えば、子どもにボランティア活動をやらせるときに、子どもにどんな力が身に付くのかということに関係者がどれだけ考えているかが重要です。私の職場の教職大学院でミドルリーダーの方や教頭候補者の方と話をしているときに、例えば、運動会やボランティア活動を形骸的にやっていて、とくに新任教員ですと、そうした活動が子どもたちの何を育てるか考えずにやっている場合があるとお聞きしました。子どもにどのような能力が身に付くのかイメージしながらやらせるのとそうじゃないのでは、子どもに身に付く能力が違うと言えます。先生方でもそれを意識していない場合があって、今回、例えば岐阜市の教育の方向性として、子どもに何を身に付けさせたいのか、例えば先生だけでなく、保護者や地域の人々も含めてコンセンサスが得られれば、意識しながら子どもと関わることになるので、子どもにその能力が身に付く可能性が高くなるのではないのでしょうか。

例えば、自己肯定感という言葉がありましたが、その自己肯定感を高めるためのプログラムがあって、一つは、子どもたちに自分のよいところを3分か5分くらいの短い時間で書かせたりする実践があり、短時間でも効果があります。自己肯定感を高めるプログラムの中では、実践者が「君たちに今から自己肯定感を高めてもらうためにこういった活動をする」と最初に言うこと自体に効果があるとされるものもあります。

はたらきかける人が子どもにどういった能力を身に付けてほしいか考えながらやるのが大事ですし、そこで重要なことは、岐阜市の子どもに何が必要か理解されていることだと思います。例えば、岡田委員が全国学力・学習状況調査の現状分析をされていましたが、

ある能力を身に付けるためには別の能力を身に付ける機会が減るというトレードオフの可能性があります。岐阜市の現状を分析して、例えば、パッションを身に付けさせれば、パッションを身に付ける関わり方に何があるのかを知って、そういった関わりを学校教育や社会教育の中にどのように位置づけていくのかという計画性が必要だと思います。例えば、パッションと言ったときに、脳科学的な見地からいうと、脳の扁桃体から感情に関わる代謝が生じるという話があります。脳科学的な発想で考えた場合、扁桃体が活性化することに影響力が強いのは何かというと、大切な人の笑顔を見ることが最も効果があるそうです。そういう仕掛けを、学校教育や社会教育にどのように位置づけていくかをイメージすることが大事です。岐阜市としてパッションを高めていくとなった場合、それぞれの柱でやっているコンテンツとして、どういったものをイメージするのかはすごく重要だと考えます。

例えば、自己肯定感が低い子どもが多いとの問題がありました。自己肯定感は、基本的には、自分が他の人から受け入れられていると思えば上がるという考え方です。結局、自己肯定感は自分が他の人から受け入れられているということを判断するための一つの物差しでしかないという考え方もありますので、そういう点で言うと、自己肯定感を高めるためには居場所をつくるのが一つの方法です。では、居場所をつくるためにはどうしたらよいか。コミュニティ・スクールをどのように利用したらよいか。学校教育の中で、どのようなコンテンツを展開したらよいかということになると思います。

例えば、自分に人よりも優れているところがあれば自己肯定感が上がるという考え方から言うと、ある能力に関しては優劣が生じますので、全員の自己肯定感を上げるということは無理です。その時に何が必要かと言うと、自己肯定感の前提にあるのが、その人が他の人から受け入れられているかどうかなので、多様な存在を認める活動を入れることが一つの方法です。そうすることで、自己肯定感が全体的に底上げされる可能性があります。今の話は、すべて柱 1 の話になるのかなと思います。要するに、子どもたちに何を身に付けてもらうかを考えて、それぞれのコンテンツをどのように作っていくか考えることが重要だと思います。

○今井委員長 すべての委員の意見の根底に、なぜその事業をやっているのか、教育に関わるすべての人たちが目的を共有して進めていかないと形骸化に繋がっていくのではないかという危機意識を感じました。忙しいだけで、何をやっているのか分かっていない可能性がある中で、柱のそれぞれの項目が立ったときに、その項目が何のために立てられたのかについて示してもらえると、この計画をみて「あっ、そういうことなのか」と理解できると思います。

例えば、南出委員が着目した「果敢に挑戦する」という言葉ですが、果敢に挑戦するとは何を意味しているのか、綺麗な言葉でまとまりすぎていて実際にどういうことか分からないのが、こういう計画だったり、学習指導要領だったりもそうですが、よく思うところ

です。もう少し岐阜市らしい言葉に置き換えて、「そういうことなのか」と分かるようにしていただくと、子どもにとっても、自分たちの計画を大人が一所懸命考えてくれて、分かるような言葉で表現してくれたとなれば自分のものとして捉えることができるのかなと思います。対象者にも分かる言葉で書いてあげることも大事だと思います。それも含めて、委員の意見を事務局の方でまとめていただければと思います。

次の論点について、事務局の説明をお願いします。

○原次長兼教育政策課長（説明：（子どもを育む）社会や大人のあり方について）

○今井委員長 今の事務局の説明について私が補足することはございません。皆さんの方から社会や大人のあり方についてアイデアや期待、要望などをお寄せいただければと思います。

○岡田委員 今の小学校や中学校の保護者、あるいは私たちの世代が経験してきた社会と今の子どもたちが経験する社会は異なります。人間としてのありようはそんなに変わっているわけではありません。私は、この夏にたまたま戦争にまつわる本を読んだのですが、これが72年前なら、個人の自己実現なんてできなかった世代があったということを考えると、この70年から80年の進歩は画期的なものだと思います。しかし、このようなことは学ばないと知りえません。これまでの歴史を学んで、世の中の仕組みがどのようになっているかも学んだ上で、だからこそ勉強することには価値があると思います。

昨日、ある保護者とお子さんと校長室で面談していたのですが、保護者の方が「他の子と比べたらやっていない、できていない」と何度もおっしゃるのです。私としてはなだめるしかないのですが、競争社会の中で育ってきた大人はやっぱり比べてしまいます。でも本当は、自己肯定感はある自分の中にあるものですから、「できないことも多いけれど、自分にはこういう良い所があるから社会で生きていける」という手ごたえを得て、少なくとも義務教育を終わらせたいと思っています。

人間の幸せは何かと言ったら、有名になって、お金持ちになってということに幸せを見出す人もいますが、究極のところ、死ぬときにいい人生だったなと振り返るのが一番幸せだと思います。その幸せの価値観が十人十色になってきています。昔はいい大学に入って、いい会社に勤めて、一定の収入が得られればそれでよしとされていましたが、そういうわけではないということがだんだん分かってきたのだと思います。自分にとってはこれが大事というものを持っていないと、逆に立ち位置が分からなくなって親と一緒に右往左往してしまうという気がします。

そういう中で思うことは、人間として社会の中で生きていくことが絶対だとして、更に社会の中で生きていくだけではなく、その社会をよりよい社会にしていくにはどういう要素があるのかを、親も考えていかななくてはならないということです。PTAでそういう話し

合いをすると、結構面白い意見を出されるので、考え合える場が必要だと思います。皆それぞれ色々な考えを持っているし、そういう場をつくれれば話し合えます。アクティブ・ラーニングではないですが、常に皆で意見を出し合うという学習形態をとることは非常に有効だと思います。その中で、自分はこういうことで貢献できたと感じ、自信を得て、自己肯定感を高めていくと思います。

○今井委員長 家庭でもそうした話し合いができるの良いのですが、ライフスタイルは変えることができないので、今のライフスタイルの中で、大人として、どのように子どもとの会話をしていくかを考え、努力していかななくてはならないと感じました。その必要性は一部の人しか認識しないかもしれませんが、それをしないと子どもたちを育てるのに何か問題を生じる、大事なプロセスがなくなってしまうかもしれないということを、きちっと分かるようにしていくのが重要かもしれないなと思いました。

○小森委員 基本的な立ち位置として、私の経験則からですが、大人は、すぐには生き方や考え方を換えられない方が多いと思います。そういう理解を前提にしながらも、何らかのメッセージを打ち出していかななくてはならないと思います。そこで、どんなメッセージかという話ですが、個人的な考えとして、私自身も人間として不完全であって、成長途上であり、子どもとともに学ぶことが必要だということを、いかに各家庭の保護者ないし大人に伝えていくかが大切だと思っています。PTA をしているからだと思いますが、子どもだけをターゲットにした活動ではなく、子どもとともに取り組むことにより、家庭の保護者にも学ぶべき点に気付いてもらうことで、さらに子どもの成長に繋がっていくという面もあります。特に、前回、情報リテラシーの話をしました。情報リテラシー教育を全く受けなかった我々が保護者の世代になって、ICT 機器を使っています。自分も勉強しないといけないと思うのですが、世の中の同世代と話していると情報の取捨選択や情報の評価の仕方、アクセスの仕方は感覚的に勝手に身に付けてしまったということで、やはり子どもと一緒に、情報リテラシーに関する講演会などを利用して、一緒に学ぶことはすごく大切だと思います。

次に、社会のあり方についてですが、個々の家庭や大人のコミュニケーションの在り方が、決まった人としかやり取りしないとか、他の世代の人と話したことがないとか、考え方が違う人とは付き合わないとか、かなり単純化しているという認識を持つべきだと思います。家庭のことは家庭に任せるというより、積極的に家庭の大人同士や大人と地域を繋げていくことをしていかななくてはならない時代になっていると思います。

○今井委員長 嶋津委員、お願いします。

○嶋津委員 家庭教育学級や学校の中での学級懇談会などはあるのですが、参加者が少な

いので、親自身に出席するという意識があまりないのではないかと思います。大人同士のコミュニケーションの場としてとてもいいものがすでにあると思いますが、十分活用されていません。例えば、子どもも保護者も顔が分かる知った人同士のコミュニケーションの場はここにありますが、そうでない場があってもいいのかもしれないと思いました。その方が、もしかしたら本音トークができるかもしれなくて、実は何を困っているとか、ここを不安に思っているということ、言いやすかったりするのかなと思います。学校単位だけではなく、関心あるものについてのコミュニケーションの場をセッティングできるのかなと思います。

○今井委員長 そのアイデアは結構やられていて、出産を経て孤立する女性が都市圏には結構みえるのですが、地域の母親学級や子育て相談会があっても、そこには行かないのです。どこへ行くかという、NPO がやっているノンカフェインのお茶とおやつを出すママの雑談会みたいところに集まります。面白そうだったので私も参加してみたのですが、全く知らない人同士なので、自分の話が漏れるという危険性はありませんから、ちょっとした愚痴みたいなことを言い合ったりして、1時間ですっきりして、そこで関係性は終わりです。都市圏は、地方から来ている方がたくさんみえるので、地域のコミュニティが形成されていない人たちが集まっている場では多く取り入れられています。もしかすると、地元にはずっといる人にも必要なのかもしれない。

○南出委員 いわゆる社会教育となると、どうしても地域ベースになるのですが、それとはまた別の趣味や課題などで集まってきて、そこで出会うことで学んでいくことは結構大事だと思います。学習支援や子ども食堂、プレイパークなどをやったりしますが、そういう中で改めて子どもと話せると言いますか、家族機能の社会化ができるような集まりは、市民活動が馴染むかもしれませんが、あってもいいかなと思います。

○今井委員長 市民活動は普通の個人がアクセスするのは人から誘ってもらわないと大変です。市がやっている講座で、しかも地域とあまり関係ないものが入りやすいかなと思います。それも、一部の人だけに情報が与えられるだけになってしまうので、どう広めていくかが重要かもしれません。

高木委員、お願いします。

○高木委員 子どもが小学校に通っている間は、近所付き合いや地域とのつながりもあったのですが、子どもが小学校・中学校とだんだん大きくなると、地域とのつながりも薄れてくるのかなと思います。学校にそれだけの役割を持たせることは大変だと思いつつも、特に小学校は、社会教育の拠点になっているだろうと、私の地域を見ていて思います。

それから高校生の家庭をみると、格差が大きくなっていることは事実です。授業料

については就学支援金というサポートがあるわけですが、授業料の他にも、教科書代や修学旅行の費用等の学校徴収金があり、これがかなりの額になります。家庭によっては経済的に苦しいところもあります。学校によっては、それがなかなか払えない方が多くみえるところもあります。一方で、塾へ通わせる等して、教育費をどんどんつぎ込む家庭があるわけで、そういう格差を学校にいて感じることはあります。そういう点で、学びのセーフティネットの中で、公教育の果たす役割はやはり大きいと思います。それがなくなると、本当にそういう子どもたちが救われなくなってしまうと思います。

もう一つは、多様な価値観を認められる社会である必要があると思います。何か失敗しても再チャレンジができるような社会や教育システムが必要です。本校でも不登校になる子どもがいて、その子どもが再チャレンジするときはどういう方法があるのかについてもいろいろ考えます。そういうシステムがしっかりしているとありがたいと思います。親が子どもを抱え込んでしまって、本当に子どもと向き合ってしまうと大変なところがあるので、再チャレンジできる様々な機会をつくっていくことが大事だと思います。

○今井委員長 市がやっているセーフティネットに関してアンテナを張り巡らせると、ある程度、自分だけで抱え込まなくてもいいものもあるので、そういった部分を気づかせる文面があると「あっ、そういうことってあったのね」と初めて気づかれる方もいるかもしれません。

○南出委員 付け足しですが、人に頼ってもいいし制度を使ってもいいということを大人自身が姿勢として示すことが大事だと思います。周囲が子どものためにと頑張って頑張るほど、それが子どもに伝わって苦しくさせてしまえば本末転倒です。色々なものを活用して、活用することで繋がりができてソーシャル・キャピタルに繋がっていく部分もあるので、そうした生き方を示すことも大事だと思います。

もう一つは、いろいろな活動や対話を可能にする条件として、端的に雇用や保育、介護、生活に追われる時間をどう緩めていくのかが大事な気がしています。長瀬委員が提出された資料の「企業の立場からも、従業員に対して、そのような関わり大切さや必要性を伝えていくことが重要」という点は、子どもの行事や地域の活動への参加を奨励する企業の姿勢として大事なので、それを可能とするような「働き方改革」を、市としても呼びかけていけるとよいと思いました。

それに関連して岐阜市の公式ホームページを見ていたら、スローライフシティぎふというのを見つけまして、地域の文化を楽しみましょう、味わいましょうというメッセージになっていますが、それには楽しむ条件が必要です。教育振興基本計画だけでできる話ではありませんが、スローライフシティを目指すのであれば、それを可能にする雇用や子育てや介護環境の整備を様々な場面で伝えていくことが大事だと思います。

○**今井委員長** 吉澤委員お願いします。

○**吉澤委員** 子どもを育てるといった意味では、さまざまな周りの人の役割があつて、例えば、指導して引き上げたり居場所を見つけたりとか、子どもの社会化という機能を周りの人たちが発揮することで、子どもの社会性が上がっていくということがあります。

私の研究に、多様な家庭環境が混在する地域で行った調査があります。同じ中学校 3 年生の 3 クラスある内の 1 クラスは、偶然にも子育てに前向きな親が集まっている学級でした。他の 2 クラスはそうではなく、暴力的な親であったり、子どもに直接暴力を振るわなにいにしても父親が母親に暴力を振るったりする特徴がありました。調査の結果から、後者の学級では子どもたちの共感性に問題が見られました。その結果を学校に報告したところ、校長先生がその問題に対応できる能力のある先生を充てるという対応をされました。そうすると、次の年には改善が見られたのです。

そう考えると、学校内にリソースがあればよいですが、教員では不可能な場合には他のリソースを使う。例えば、ある学校ではこういう特徴があるから地域の人を力を貸してほしいと依頼する。こういうことを、校長先生方の見立てで分析され、教員では補てんする能力が欠けているなら、地域の人たちにサポートしてほしいということを柔軟に地域や保護者に働きかけることができれば、先ほどの柱のサポートに関わる機能を効率よく発揮できると思います。この能力が学級の担任にあつて、学級が改善していく可能性があるというのをうまく見立て、働きかけができると理想的でしょう。その時には担任の先生だけでなく、その背景にあるソーシャル・キャピタルなどを管理職の先生方が念頭におきながら、ここは保護者がうまく子育てできていない可能性があるから、地域の方にゲストティーチャーで入っていただいて、しつけ教育みたいなことをやっていただく等して、子どもたちを成長させる仕組みがあるとよいと思います。学校や学級単位で特徴がありますので、そういった方向性も一考だと思います。

○**今井委員長** 地域に密接した先生がいると、どこにこんな人がいると、どこからか良い情報を得てきて、ゲストティーチャーとしてコーディネートできるようになるという事例を聞いたことがあります。

○**吉澤委員** 学校が地域や保護者の接点としてハブ機能を果たすとこういった連携がうまくいくのかもしれませんが。接点としての役割を担えるのは、どういったバックグラウンドをもつ教員かという研究があつて、そこで明らかになっていることは、その地域出身の教員だということです。

○**早川教育長** 意図的に、その地域出身者を入れたり校長の在任期間を長くしたりということはやっていますが、場合による側面もありますね。

○吉澤委員 例えば、学校運営協議会のメンバーにそういう人を充てることが考えられます。

○早川教育長 だいぶ意図的に入れていますよね。

○石神学校教育審議監兼学校指導課長 そうですね。

○岡田委員 私が去年まで校長を務めていた小学校は、自分が以前にその校区の中学校で教えたときの子どもたちが親になっていたので、色々と助けられました。

学校がすごいなと思うのは、黙っていても何百人という子どもが来るわけですし、校区にはその子どもたちの親がいます。全員が学校を中心にして多くの機会に繋がりを有します。社会の中で、他にそういう組織はないかなと思っています。そうだとすれば、どうやって学校を活用するかということです。大人は急には変わらないというものの、大人だって成長しなければなりませんから、保護者も学校と関わりを持つことによって、そこで学ぶというスタンスを持っていただけるとよいと思います。

○今井委員長 今、いろいろと皆さんのお考えが出ました。そこを踏まえて岐阜市の子どもたちを育むのによりあり方をまとめていただければと思います。よろしくお願いします。それでは、3つ目の論点に移ります。

○原次長兼教育政策課長 (説明：目標・指標の設定について)

○今井委員長 それでは、ただ今説明のあった目標指標の設定についてご意見をお願いします。

○小森委員 どのような観点で数値化するのか難しい課題だと思います。冒頭で申し上げましたが、幸せで豊かな人生を送るための教育という観点から、では60歳になったら尋ねてみるというのも気が遠い話です。例えば5年計画であれば、5年の間にどうやって、あるいは1年ごとに振り返りながら5年間ということかもしれませんが、非常に難しい面があります。取組数が成果に相関することが明白であれば取組数を指標として掲げていけばよいのですが、そこに結果との整合性があるかは慎重な検討を要すると思います。

例えばですが、幸せな子をつくるとは、不幸な子をつくらない、少なくするという面もありますので、上がった数値ばかりではなく下がった数値を拾っていくことも考え方としてはあり得るのでしょうか。教育が行き届いた結果として、問題が少なくなったという指標が入ると全体的にバランスがよい評価ができるのかなと思いました。

○**岡田委員** 市役所の中には多くの計画があります。それは、行政のものだけではなく、岐阜市民のものでもあると捉えれば、子どもたちも未来の大人ですから、今回の岐阜市教育振興基本計画検討委員会に先だって、中学生や高校生、大学生を集めてワークショップをされていますし、子どもたち自身が今の自分たちの教育について、どうなのかと評価することもできますよね。小学生でもいっぱしのことを言いますよ。いろいろなことを考えているので面白いと思います。子どもが主体となることで、自分を市民として捉えることに繋がるでしょうし、やがてその子どもたちが大人になることを考えると、有意義なことだと思います。

○**今井委員長** 今お話にあったワークショップの様子を見せてもらったのですが、中学生や高校生が大学生よりよい意見を言っていたり、本当に中学生なのかという多様な意見を言っていたりしたので、定期的に岐阜市の教育施策について、一番メインにしたいところや行き詰まりを見せている部分について、それをそのまま子どもたちに投げかけるのは難しいと思いますが、どういうふうに感じているのかを少人数で考えてもらう場を設けて、それを吸い上げて反映していくのも面白いと思います。岐阜市の子どもは頼もしいと感じましたので一つの案としてご提案します。

○**高木委員** 目標と指標についてもう一度説明していただけますか。

○**原次長兼教育政策課長** 指標は目標を補足するものになります。資料1のスライド21に記載していますが、「目標達成度を直接的又は間接的に測定するもの」で、例えば「人が困っているときは、進んで助けている児童生徒の割合」などです。私も先ほど、目標と指標がどう違うのかを確認していましたが、混同されていることが多いと感じました。非常に分かりづらいと思いますが、国の現行教育振興基本計画の定義によると、目標の内容を補足するものとなります。

○**高木委員** 目標や指標を設定することの是非について意見を言えばよいですか。

○**今井委員長** どうでしょうか。指標はこういうふうにしたらいいという具体的な話ですとよいのですが。

○**高木委員** 目標や指標を定めるようにという決まりはないのですね。

○**原次長兼教育政策課長** ありません。

是非についてですが、全く目標がない計画はどうかという考えもあります。それから、

アウトプットとアウトカムという考え方がありまして、例えば、講演会を10回開催するという指標があり、10回やったので達成したというアウトプットに基づく設定が考えられます。ただ、10回の講座を開催したことによって受講者の意識が変わったとか、実務ではアンケート等で把握することになると思いますが、アウトカム・成果を重視した目標設定にある程度変えていく必要があると思っています。

一方で、講座を受けたことによってその成果が表れているかどうかは、教育の場合、非常に測りにくいという面がありますので、事務局としてもなかなか難しいと思っています。目標・指標を設定する際に、こういう視点で設定したらいいのではないかといったご示唆をいただければと思っています。

○高木委員 ご説明の通りで、私も県の教育委員会にいた際に、ある計画に係る目標・指標を点検評価していました。その時に、数値化された目標が出されたり、達成度をパーセントで出したりということをやっていましたが、結果を見ていて、掲げられた数値と成果の整合性に検討の余地があると思われるものもいくつかありました。とはいえ、定量化できるものについては数値を出すことに意味があると思います。例えば、指標として特別支援教育の教員の特別支援教員免許の取得率100%を掲げまして、毎年の進捗度合いを見ていました。明確な達成目標があったので、数値化することによって結果がよく分かりました。言われたように、教育の成果は測りづらく結果が見えにくいものもありますので、要は政策の性質によると思います。測れるものと測れないものがあって、ただ、測れるものについては設定しておいた方が達成度を追いかけてやすいです。

○嶋津委員 保護者として申し上げれば、岐阜市で子育てができてよかったと思います。保護者の中でそう思っている方は多いのではないのでしょうか。私の住んでいる地域は今、かなり家が建っていますが、保護者の様子を見てみると、もともとの土地の人でない方も多くいらっしゃいます。地縁のない方が家を建ててみえるので、話を聞いてみたら「住みやすい、子育てしやすい」とのことでした。もともとの土地の良さがあると思いますし、教育に関して力を入れている都市ということも、皆さん感じていらっしゃると思います。しばらく住んでから、家を建てたりマンションを買ったりして定住される方が多くいらっしゃるの、自信を持っていいのではないのでしょうか。ですから、例えば、他の土地から来た子育て世代が家を建てて定住されたという実績もとれる可能性があると思います。

それから、先ほどの教育大綱の基本方針に戻って少し発言させてください。今後の方針として大変賛成なのですが、どうしても夢が持てない、将来の道筋が見えない子どもがいるかもしれないと思ったりします。そういう子どもにとっては、とてもハードルが高い言葉なのではないかと若干思っています。なぜそういうことを言うかということ、以前に聞いた講演で講師の方が「夢が持てなくても、目の前の人を喜ばせることを一所懸命したら、次に自分がすべきことが見えてくる」という話をされたことが記憶にあるからです。夢が

持てないのだめなわけではなく、夢が持てなくとも自分が次に何かしようと思う動機が持てるかどうかはとても大事だなと思いました。

目標や指標にし難いことだと思いますが、例えば、中学校 1 年生の時に、将来の夢があるとか、何か人の役に立てるように思ったかというアンケート調査をして、同じ質問を中学校 3 年生でも聞いて少しでも前向きな回答が増えたなら、それはプラスのことだと思います。同じ質問でも、その子ども自身がプラスに思えることが少しでも増えていたら、それで成功なのではないかと思いました。そのような測り方もできるのではないのでしょうか。

○今井委員長 最終の理想的な姿やそこに至る段階を評価項目としてあらかじめ示して施策の進捗を把握するルーブリックというものがあります。質的な評価を行う手法の一つですが、実は項目をつくるのが非常に大変です。項目の検討に時間をかけるだけの効果があるかどうか考えながらやらないと、評価をすることに時間がかかってしまって本当にやらないといけないことに時間がかけられなくなり、本末転倒になってしまいます。教育委員会が評価することに一所懸命になると、教育現場の方に評価項目が下りてくるはずで、そうすると、そのことに教育現場が時間を取られる等して悪影響を及ぼす可能性があります。それは絶対に避けなければなりません。

○吉澤委員 目標と指標の違いについて、例えば、学力で考えると分かりやすいですが、学力を上げるという目標があって、その指標は例えば、期末テストや全国学力・学習状況調査など様々な指標が考えられます。学力を上げることが目標ですから、目標と指標は異なるものです。例えば、思いやりのある子どもたちを育むことを目標としたとき、アンケート調査によって、例えば人が困っているとき、進んで助けている児童生徒の割合を指標とすることもあるし、ボランティア活動や寄附の実施件数を追いかける方法もあります。総合的に、思いやりのある子どもが増えたかどうかを確認することが、目標と指標の違いだと思います。

例えば、コミュニティ・スクールの実践校数の増加が、コミュニティ・スクールが機能して地域の人との連携がうまくいっているという裏付けになるかということ、恐らくダイレクトにはつながりません。参考 2 として一覧で記載されている項目は、心理測定的に誤差を多く含みますので、そのまま出しても成果とは言いつらいと思います。本来は、多面的に、先ほどの思いやりということも、思いやりのある子が増えたということを経験を様々な指標で検討しないと、本当に上がっているかは分かりません。

今井委員長から、質的な面が必要だという話がありましたが、例えば、岐阜市では学校に一定数のタブレットパソコンが導入されていますので、子どもたちにデジタルで感想文を書かせて、ある言葉がどの程度の頻度で出てくるかということを把握する手法を用いて、質的な内容から、その子どもたちが夢などのフレーズを多く使うかなどを数量化できます。全国学力・学習状況調査の質問項目でも、心理測定的な因子分析という方法を使うと、主

体的・対話的で深い学びに関連する項目をグループとして集めることができます。全国学力・学習状況調査の結果分析を、項目レベルだけではなく多角的に行うことにより、より誤差を含まない、信頼性の高い結果になると思います。

○原次長兼教育政策課長 行政として、施策を実施した結果どのような成果が得られたかについて説明責任を果たしていくことが求められますが、吉澤委員と以前お話しをしたときに、教育分野においては、エビデンスに基づく施策の実施に努めたとしても成果に関わる要因があまりに多く、それを本格的に突き詰めようとすると膨大な事務量がかかるといふことをお聞きしました。吉澤委員は様々な研究をされていますしご見識も豊富ですので、そういった方にご協力いただけたら頼もしい限りです。お力をお貸しいただけたらと思います。

○南出委員 最初に色々と調査をされるかもしれませんが、調査疲れは本当に気を付けていただきたいと思います。昨年、文部科学省が行った教員の多忙化調査で、何に疲れているか教員に聞いたところ、調査依頼に答えるということがあったぐらいですから、配慮をしていただければと思います。

それから、評価という部分が重要な気がしています。どうしても数字ですと、大きいことが良いとか診断的な評価になりがちです。事業がうまくいったのかどうか、やはりここは教育委員会の事業ですから、教育的な評価も考えられると思います。事業を育てるための評価という方向性が重要で、例えば、ある事業で数字が伸びなかったとしても、伸びなかったことにはそれぞれ理由があって、改善策を考えるきっかけにしていくべきです。評価自体も教育的にしていくというスタンスを込められると、教育大綱から教育振興基本計画、評価までの全体の流れができてよいのかなと思います。

少し補足ですが、先ほど嶋津委員がおっしゃっていた夢の部分です。キャリア教育等についてご発言されている学者の方が、夢が溢れる社会に希望はないとして、夢が溢れているというのは、夢を持ってという声が溢れている社会に過ぎないと発言されていました。逆に社会が閉塞しているから夢を持ってと期待がかかるが、逆につぶされていってしまう。寧ろ社会に希望があれば、おのずとみんな夢を持っていくのだと。夢というのは気を付けないと幻想にもなるので、頭だけの夢を持つより、わくわくするような希望が溢れる社会を目指すべきかと思います。

先ほどの、「果敢に挑戦できる」という言葉を言いかえると、思いつきですが『『どうせ』を超えて『やってみたい』を育む』など、子どもを育むというより、子どもの一つの活動や場面、局面を育てるとして、人に限定しない。文言が変わってしまいましたが、主旨は同じだと思います。

○今井委員長 人に視点を持っていかずモノや機会に持っていけば、本末転倒にならない

評価ができるのではないのでしょうか。最終目的に人をつくるということがあるので、プロセスであるモノや機会に関してうまくいっているかを最後の最後に評価するのではなく、年度ごとやポイントのところで、そこまでの活動がうまくいっているかを振り返る場をつくるのが有効かもしれません。実際に行っている人たちに1人、2人に聞いてみてもよいし、子どもたちに聞いてみてもよいでしょう。最終的な説明責任を問われるときに、そうしたことを随時やっていれば、「このときに数名から意見をもらっており、それを改善して翌年聞いてみたら、この前言った意見が反映されていたという声が聞かれた」という答え方ができます。それだけでも、モノや機会を提供する公共事業にとっては重要なのではないかと思います。

人そのものを評価することは本当に大変です。いろいろな手法がありますが、人ではなくモノや機会に焦点を当てた上で、何を知りたいのか重点を絞り込む必要がありますし、後のものはできる範囲で、聞いておいた方がいいなという意見や数値については、新たにやるのではなく、どこかに調べたものがないか探してそれを使う形でやっていくと、さまざまな説明責任が果たせるのではないかと思います。評価疲れにならないよう、限られたリソースの中で、何とかそれができるように皆さんのお知恵を働かせていただきたいと思っています。

本日は、皆さんから多くの意見を伺うことができました。事務局の方もまとめる手がかりができたと思います。本日の審議は以上で、事務局にお返しします。

○原次長兼教育政策課長 どうもありがとうございました。教育長いかがですか。

○早川教育長 大変多くのインスピレーションをいただきました。皆さんがお話になったように、子どもたちを取り巻く社会の中で、自分自身や周りの人の役割が自覚でき発揮できるようになっていくとよいと思いました。それを示唆できる教育振興基本計画の策定に向けて、次回も引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

○原次長兼教育政策課長 本日は、長時間大変ありがとうございました。

(16 時閉会)